

第17回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

業務の適正を確保するための体制及び
当該体制の運用状況

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

計算書類の株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

(2020年3月1日から2021年2月28日まで)

株式会社ロゼッタ

上記の事項に係る情報につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（URL:<https://www.rozetta.jp>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (i) 当社及び子会社は、適正且つ健全な経営を実現するべく、取締役・使用人が国内外の法令、社内規程、社会規範・倫理等のルールを遵守した行動をとるためのコンプライアンス体制を確立する。
 - (ii) その徹底のため、グループ管理本部が関係各部門と連携をとりつつ、コンプライアンスの取り組みを横断的に整備する。
 - (iii) 監査役及び社長室は連携してコンプライアンス体制を監査し、定期的に取り締り会及び監査役会に報告する。
 - (iv) 社外取締役の招聘により、経営の透明性と公正な意思決定をより強化する。
 - (v) 取締役会は取締役会規程に基づいて運営し、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督する。また、監査役も出席し取締役の職務の執行の適法性を監査する。
 - (vi) 反社会的勢力及び団体との関係を常に遮断し、不当な要求に応じぬよう取締役・従業員等は毅然とした姿勢で事に当り、被害の防止とステークホルダーの信頼を損わぬよう行動する。

- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (i) 取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む）その他重要な情報を法令及び文書管理規程に基づき適切に保存、管理する。
 - a. 株主総会議事録
 - b. 取締役会議事録
 - c. 取締役が主催する経営会議など、その他重要会議の議事録
 - d. 取締役を決定者とする決定書類及び附属書類
 - e. その他取締役会が決定する書類
 - (ii) 取締役、監査役及び社長室は、常時上記（i）に示す文書等を閲覧できるものとする。

- ③ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (i) リスクマネジメント規程、危機管理基本規程等を策定し、リスク状況の把握、円滑な情報伝達と緊急体制の整備等、適正かつ効率的なリスク管理体制の整備を図る。
 - (ii) 当社グループの事業内容上、特に、個人情報管理、及び、システム・情報セキュリティ管理を重視し、個人情報保護規程、情報セキュリティ管理規程等を定め、規則・ガイドライン等の制定や教育等を行うものとする。
 - (iii) 監査役及び社長室は、連携して各部門のリスク管理状況を監査し、定期的に、あるいは必要に応じて、取締役会及び監査役会に報告する。
 - (iv) 大規模災害、基幹システムの停止等、社内または社外に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクが顕在化した場合は、CEOを本部長とする対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応のもと、損失の最小化を図る。
- ④ 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (i) 原則毎月1回の取締役会及び経営会議、また臨時取締役会もしくは臨時経営会議を必要に応じ随時開催し、取締役及び執行役員間の情報の共有及び意思の疎通を図り、業務執行に係る重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況の監督を行う。
 - (ii) 職務執行に関する権限及び責任については、取締役会規程、業務分掌規程、職務権限規程等の社内規程で定め、随時見直しを行う。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制
- (i) 当社のコンプライアンス体制及びリスク管理体制は、子会社も含めたグループ全体を対象とする。
 - (ii) 当社社長室は子会社各社の内部監査を実施する。
 - (iii) 子会社の経営内容を的確に把握するために、当社が定める関係会社管理規程に基づき、当社に事前協議・報告する事項を定め適切に管理する。

- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会が要請を行ったときは取締役会と協議の上、必要に応じて、監査役の業務補助のため、監査役が指揮権を有する専任スタッフを置くこととし、その人事異動及び考課については、事前に監査役の同意を得たうえで決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとする。

- ⑦ 取締役及び使用人及び子会社の取締役、監査役、使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(i) 監査役は、取締役会及び経営会議等の重要会議に出席し、重要事項の報告を受け、必要な情報を収集する。

(ii) 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、取締役の職務執行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実等があった場合には、速やかに監査役にその内容を報告する。

(iii) 監査役は、監査役が必要と判断した情報については、直接担当部門からその報告を受ける。

- ⑧ 監査役等の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(i) 監査役会からの要請があれば、監査役の職務を補助するための使用人を置くこととし、その人事については事前に取締役と監査役が意見交換を行い決定する。

(ii) 当該使用人が置かれた場合、当該使用人への指揮権は、監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないこととする。

(iii) 監査役の職務を補助すべき使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとする。

- ⑨ 監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社は内部通報制度を通じた通報を含め、監査役に報告した者に対し、当該通報・報告をしたことを理由として、解雇その他不利な取り扱いを行わないこととしており、これを取締役及び使用人に周知徹底する。

⑩ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他監査費用等の処理に係る方針に関する事項

会社は、監査役から、その職務の執行について生ずる費用等の請求があった場合には、当該費用等が監査役の職務執行に必要なないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じる。また、監査役による緊急または臨時に支出した費用については、事後の返還請求に応じる。

⑪ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (i) 監査役は、取締役会に出席し意見を述べる他、監査役監査の実効性を高めるため、代表取締役との意見交換を必要に応じて行う。
- (ii) 監査役は、必要に応じて社長室と連携をとり、監査役監査を行う。
- (iii) 監査役は、必要に応じて公認会計士等と連携をとり、監査の実効性を確保することとする。
- (iv) 監査役は、各種議事録、決裁書等により取締役等の意思決定及び業務執行の記録を自由に閲覧することができる。

(2) **業務の適正を確保するための体制の運用の状況**

当社は、上記の業務の適正を確保するための体制について、体制の整備当初から、体制の整備及び運用状況について継続的に調査を実施しており、取締役会にその内容を報告しております。また、調査の結果判明した問題点につきましては、是正措置を行い、より効果的な体制の整備・運用に努めております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年3月1日から)
(2021年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	253,565	1,232,754	18,525	△861	1,503,983
当連結会計年度変動額					
新株の発行	529,945	529,945			1,059,891
親会社株主に帰属する 当期純利益			140,463		140,463
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△1,000			△1,000
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	529,945	528,945	140,463	-	1,199,354
当連結会計年度末残高	783,511	1,761,699	158,988	△861	2,703,337

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当連結会計年度期首残高	89	-	1,504,072
当連結会計年度変動額			
新株の発行			1,059,891
親会社株主に帰属する 当期純利益			140,463
連結子会社株式の取得 による持分の増減			△1,000
株主資本以外の項目の当連結 会計年度変動額(純額)	41,057	45,758	86,816
当連結会計年度変動額合計	41,057	45,758	1,286,170
当連結会計年度末残高	41,146	45,758	2,790,243

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ・連結子会社の数 9社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社グローヴァ
Xtra株式会社
株式会社T-4PO Construction
RPAコンサルティング合同会社
株式会社CLASSIII
株式会社Event DX
株式会社Travel DX
株式会社MATRIX
株式会社シグナンス

当連結会計年度より、株式会社Event DX、株式会社Travel DX、株式会社MATRIX、及び株式会社シグナンスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

一方anydooR USA Inc.は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社
- ・主要な会社等の名称 p2p株式会社

当連結会計年度より、第三者割当の方法で発行される普通株式を当社が取得したため、p2p株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- | | |
|---------|---|
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法を採用しております。 |

ロ. たな卸資産

- ・製品、原材料、仕掛品 当社及び連結子会社において翻訳物の仕掛品に関しては個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、販売用テキストに関しては総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、定期建物賃貸借契約による建物については、耐用年数を定期借家権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備及び構築物	3年～22年
工具、器具及び備品	3年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間に基づき定額法により償却を行っております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

ハ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「投資有価証券」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「投資有価証券」は540千円であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座借越契約の総額	750,000千円
借入実行残高	100,000千円
	650,000千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,657,660株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,943	6.0	2021年2月28日	2021年5月26日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 1,451,600株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は銀行借入れにより調達しております。一時的な余資につきましては安全性の高い金融資産にて運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後最長で5年後であります。

未払法人税等は、その全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。社債は主に運転資金及びM&Aに要する投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で5年であります。

長期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後最長で5年後であります。

借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では営業債権について事業部門が取引相手ごとに期日を管理するとともに、管理部門が入金状況をモニタリングし、事業部門に随時連絡をしております。これにより各取引先の財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、事業部門からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、支払期日に支払いを実行できなくなるリスク（流動性リスク）を管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※ 1)	差 額
① 現金及び預金	2,276,395千円	2,276,395千円	－千円
② 受取手形及び売掛金	453,091	453,091	－
③ 支払手形及び買掛金	(94,144)	(94,144)	－
④ 短期借入金	(100,000)	(100,000)	－
⑤ 未払金	(142,370)	(142,370)	－
⑥ 未払法人税等	(102,227)	(102,227)	－
⑦ 社債 (※ 2)	(220,000)	(220,001)	1
⑧ 長期借入金 (※ 3)	(1,451,789)	(1,452,574)	785
⑨ リース債務 (※ 4)	(121,366)	(121,366)	－

(※ 1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※ 2) 1年内償還予定の社債については、社債に含めております。

(※ 3) 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

(※ 4) リース債務（流動負債）とリース債務（固定負債）の合計額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

① 現金及び預金 ② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 支払手形及び買掛金 ④ 短期借入金 ⑤ 未払金 ⑥ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑦ 社債

社債の時価は、市場価値のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しております。

⑧ 長期借入金 ⑨ リース債務

これら時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券及び関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,276,395	—	—	—
受取手形及び売掛金	453,091	—	—	—
合計	2,729,486	—	—	—

4. 借入金、社債及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—
社債	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	—
長期借入金	412,809	296,020	296,020	281,020	165,920	—
リース債務	27,917	26,293	26,806	27,328	13,020	—
合計	584,726	366,313	366,826	352,348	222,940	—

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	253円66銭
(2) 1株当たり当期純利益	13円35銭

7. 重要な後発事象に関する注記

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2021年1月14日開催の取締役会において、持株会社体制への移行に向けて、分割準備会社を設立すること及び会社分割により持株会社体制へ移行することを決議し、2021年3月1日付で分割準備会社（株式会社ロゼッタMT）を設立いたしました。

また、2021年4月14日開催の取締役会において、2021年9月1日（予定）付で持株会社体制へ移行するにあたり、当社の完全子会社である株式会社ロゼッタMT及び株式会社シグナンスとの間で、当社を分割会社、株式会社ロゼッタMT及び株式会社シグナンスを承継会社とする吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結いたしました。

なお、持株会社体制への移行につきましては、2021年5月25日に開催予定の当社定時株主総会で、関連する議案が承認されることを条件として実施する予定です。

(1) 持株会社体制への移行の目的

当社は創業以来「我が国を言語的ハンディキャップの呪縛から解放する」という企業ミッションの下にAI自動翻訳の開発をしてきましたが、現在ではさらに構想を拡大し、AI、AR（Augmented×Reality：拡張現実）、VR（Virtual Reality：仮想現実）、5G/6G/7G（高速大容量・多数同時接続通信）、4K/8K/12K（超解像映像）、映像配信ソリューション、ウェアラブルデバイス、ロボット、HA（Human Augmentation：人間拡張）等の最新テクノロジーを統合して、世界中の人々が「いつでもどこでも誰とでも言語フリーで」交流し、生活し、仕事し、人生を楽しめる「グローバル・ユビキタス」の実現を目指しております。

今後、当社グループが更なる企業価値向上と持続的な成長を実現するためには、より一層の経営の効率化や、市場環境の変化に柔軟に対応できるよう、グループ体制を再構築することが必要不可欠と考えます。持株会社体制へ移行することにより、グループ経営戦略の企画・立案機能を強化するとともに、市場環境に柔軟に対応でき、M&Aを活用した業容拡大を目的とする機動的な組織体制を構築することで、企業価値向上と持続的な成長を図っていけるものと判断し、持株会社体制への移行を決定いたしました。

(2) 承継会社の概要

<承継会社1>

- ①名称 株式会社ロゼッタMT
- ②所在地 東京都千代田区神田神保町三丁目7番1号
- ③代表者 代表取締役 渡邊 麻呂
- ④事業内容 超高精度AI自動翻訳の開発・運営
- ⑤資本金 50,000千円
- ⑥設立時期 2021年3月1日
- ⑦出資比率 当社100%

(注) 2021年9月1日付で「株式会社ロゼッタ」に商号変更の予定です。

<承継会社2>

- ①名称 株式会社シグナンス
- ②所在地 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
- ③代表者 代表取締役 奥山 高啓
- ④事業内容 xRシステムの開発・提供
- ⑤資本金 10,000千円
- ⑥設立時期 2020年11月13日
- ⑦出資比率 当社100%

(3) 持株会社体制への移行方法

持株会社体制への移行の方法としては、当社の完全子会社となる分割準備会社である株式会社ロゼッタMTを設立した上で、当社を吸収分割会社とし、株式会社ロゼッタMT及び当社の完全子会社である株式会社シグナンスを吸収分割承継会社として当社が営むMT事業を承継させる吸収分割を採用いたします。

当社はグループの統治機能を担う持株会社として引き続き上場を維持する予定です。

なお、当社は2021年9月1日付で「株式会社ロゼッタ」から「株式会社メタリアル」に商号変更予定です。

(4) 移行の日程

分割準備会社設立承認取締役会	2021年1月14日
分割準備会社設立	2021年3月1日
吸収分割契約締結取締役会	2021年4月14日
吸収分割契約締結	2021年4月14日
吸収分割契約承認株主総会	2021年5月25日(予定)
持株会社体制への移行	2021年9月1日(予定)

8. その他の注記

(減損損失に関する注記)

1. 減損損失の金額

当期において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都新宿区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	38,347
東京都新宿区	事業用資産	ソフトウェア	2,762

2. 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

3. 減損損失の計上に至った経緯

既存の開発プロジェクト及び関連事業について、採算性の再評価及び開発・営業リソース集約整理を行った結果、一部の開発・稼働中プロジェクトについて新規体制下においては今後の開発・使用について大きな期待はできないと判断し、減損損失を計上いたしました。

9. 追加情報に関する注記

当社グループに対する新型コロナウイルス感染症の影響は、特にHT事業の研修・通訳の事業分野については、依然不透明感が残る状況であることから、翌連結会計年度も当該状況による影響が残ると仮定し、会計上の見積りを行っております。

株主資本等変動計算書

(2020年 3 月 1 日から)
(2021年 2 月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己 株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合 計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合 計		
当期首残高	253,565	194,511	1,039,242	1,233,754	7,039	△77,798	△70,759	△861	1,415,698
当期変動額									
新株の発行	529,945	529,945		529,945					1,059,891
当期純利益						247,947	247,947		247,947
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	529,945	529,945	-	529,945	-	247,947	247,947	-	1,307,839
当期末残高	783,511	724,456	1,039,242	1,763,699	7,039	170,148	177,188	△861	2,723,537

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	89	1,415,787
当期変動額		
新株の発行		1,059,891
当期純利益		247,947
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	41,057	41,057
当期変動額合計	41,057	1,348,896
当期末残高	41,146	2,764,684

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社において翻訳物の仕掛品に関しては個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、定期建物賃貸借契約による建物については、耐用年数を定期借家権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～22年

工具、器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
- ③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	526,389千円
短期金銭債務	424,160千円
長期金銭債権	50,000千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 50,392千円

仕入高 24,230千円

販売費及び一般管理費 113,247千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 131千円

受取配当金 200,000千円

支払利息 943千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数 普通株式 422株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金（法定福利費含む） 16,986千円

子会社株式評価損 376,934千円

子会社株式（現物配当） 29,006千円

その他 20,378千円

繰延税金資産小計 443,305千円

評価性引当額 △412,228千円

繰延税金資産合計 31,076千円

繰延税金資産の純額 31,076千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社グローヴァ	直接100%	経営指導の 受託 役員の兼任	経営指導及び 管理業務の受託	13,150	未収入金	252,186
				外注委託	2,106		
				業務受託	15		
				連結納税に伴う 回収予定額	43,429		
				受取配当金	200,000		
				資金の借入	200,000	短期借入金	
						1年内返済 予定の長期 借入金	200,000

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
子会社	Xtra株式会社	直接100%	経営指導の 受託 役員の兼任	経営指導及び 管理業務の受託	2,164	未収入金	20,914	
				外注委託	4,130			
				販売手数料	35,755			
				業務受託	1,080			
				連結納税に伴う 回収予定額	10,129			
				資金の貸付	30,000	短期貸付金		-
				貸付金の回収	30,000			

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社T-4PO Construction	直接100%	経営指導の 受託 役員の兼任 開発の委託	経営指導及び 管理業務の受託	2,670	立替金	44,861
				開発の委託	71,700		
				連結納税に伴う 回収予定額	31,293		

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	RPAコンサルティング 合同会社	直接100%	経営指導の 受託	経営指導及び 管理業務の受託	6,600	未収入金	7,113
				外注委託	1,921		
				連結納税に伴う 回収予定額	3,056		

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社CLASSⅢ	直接90%	経営指導の 受託 役員の兼任	経営指導及び 管理業務の受託	5,079	未払金	24,160
				業務受託	1,328		
				外注委託	58,082		
				販売手数料	2,400		
				資金の貸付	15,000	短期貸付金	15,000
						長期貸付金	50,000

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社Travel DX	直接100%	経営指導の 受託 役員の兼任	経営指導及び 管理業務の受託	13,333	立替金	151,177
				連結納税に伴う 支払予定額	12,793		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場価格及び業務内容を勘案して両社協議の上決定しております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	255円56銭
1株当たり当期純利益	23円56銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2021年1月14日開催の取締役会において、持株会社体制への移行に向けて、分割準備会社を設立すること及び会社分割により持株会社体制へ移行することを決議し、2021年3月1日付で分割準備会社（株式会社ロゼッタMT）を設立いたしました。

また、2021年4月14日開催の取締役会において、2021年9月1日（予定）付で持株会社体制へ移行するにあたり、当社の完全子会社である株式会社ロゼッタMT及び株式会社シグナンスとの間で、当社を分割会社、株式会社ロゼッタMT及び株式会社シグナンスを承継会社とする吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結いたしました。

なお、持株会社体制への移行につきましては、2021年5月25日に開催予定の当社定時株主総会で、関連する議案が承認されることを条件として実施する予定です。

当該会社分割の概要については、「連結注記表 7.重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。

11. 追加情報に関する注記

当社に対する新型コロナウイルス感染症の影響は、依然不透明感が残る状況であることから、翌事業年度も当該状況による影響が残ると仮定し、会計上の見積りを行っております。